

蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成29年3月改訂

蒲 郡 市

蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次

1. 基本的な考え方	1
(1) 背景及び趣旨	1
(2) 総合戦略の位置付け	2
2. 蒲郡市の目指す姿	3
3. 基本目標	4
4. 基本的方向及び具体的施策	5
基本目標1：子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略	6
基本目標2：活力あるまち、しごとづくり戦略	13
基本目標3：新しい人の流れづくり戦略	20
基本目標4：時代にあった地域づくり戦略	25
5. 総合戦略の推進にあたって	30
6. 資料編	31



1. 基本的な考え方

(1) 背景及び趣旨

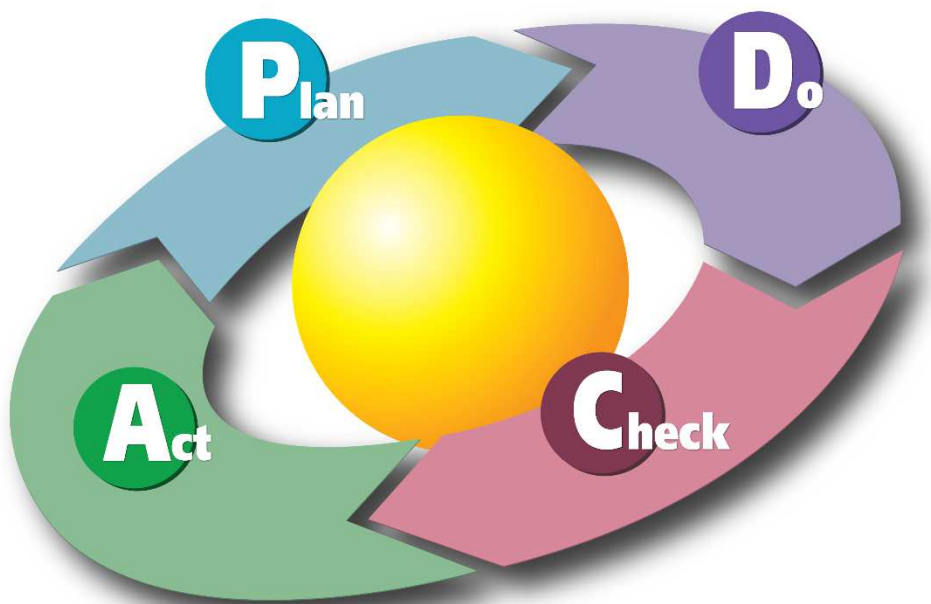
- 国は、人口減少時代の到来と東京への人口集中という課題に対応していくため、平成26年（2014年）12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、地方創生によりこれらの課題を克服しながら、活力のある日本社会の維持、地方からの日本の創生を目指しています。
- 国の総合戦略において、地方は人口減少を契機に、地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥るリスクが高いと明記されています。本市においても、そのような事態を避け、現在の住民サービス・都市機能を維持し、自立した行政運営を進めていくためには一定の人口規模を維持していく必要があります。
- 本市が、一定の人口規模を維持し、将来に渡り持続的に発展していくためには、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す必要があります。

そのため、国が定めるまち・ひと・しごと創生の政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に即した①しごとづくり、②ひとの流れ、③結婚・出産・子育て、④まちづくりに関する各分野の施策を総合的に推進していきます。
- 「蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）は、「蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）を踏まえ、本市の地方創生に向けた取組を計画的かつ効果的に推進していくため、平成31年度（2019年度）までの基本目標と施策の基本的方向及びそれに基づく事業をまとめたものです。

本総合戦略をもとに地域が一丸となり、蒲郡市の地方創生を積極的に推進していきます。

(2) 総合戦略の位置付け

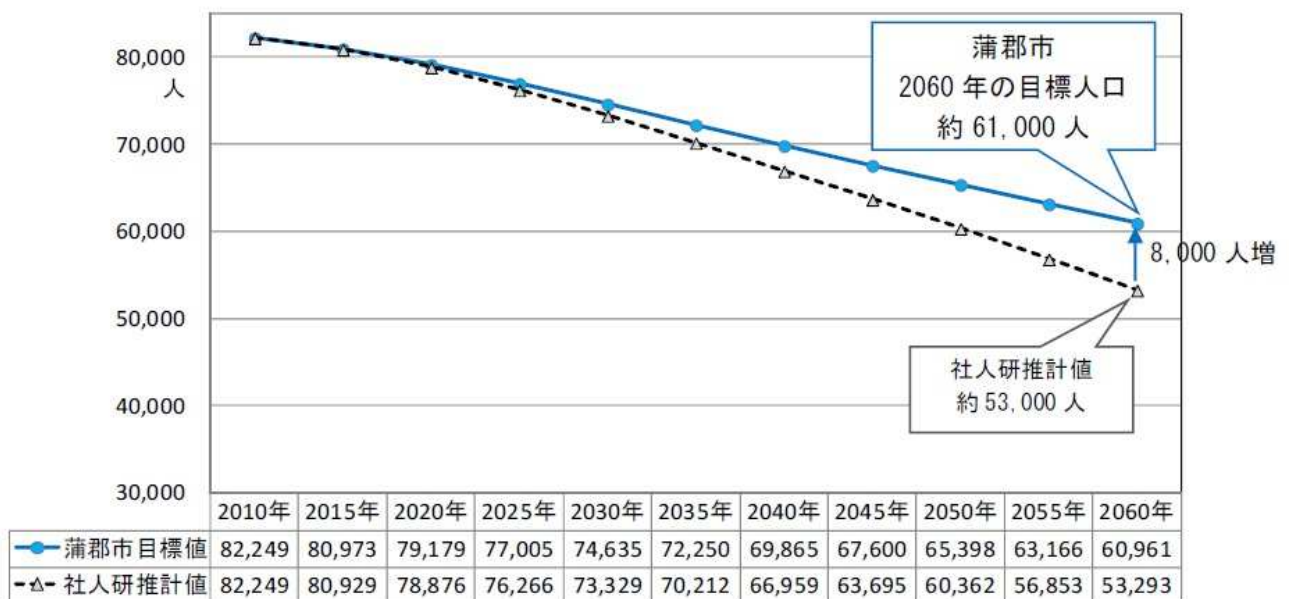
- 本総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年 11 月 28 日法律第 136 号）」に基づき、国及び愛知県の総合戦略を勘案するとともに、「第四次蒲郡市総合計画」との整合を図りながら、策定したものです。
- 計画期間は平成 27 年度（2015 年度）から 31 年度（2019 年度）までの 5 年間とし、具体的な施策については PDCA による効果検証等により、随時見直しを行い、総合戦略の更なる充実に取り組んでいきます。
- 具体的な実施事業については、国・県の動向や住民ニーズ、財政状況等を考慮の上、地方創生に資する、より効果的だと考えられる事業から優先して着手することといたします。



2. 蒲郡市の目指す姿

- 現状のまま推移した場合、本市の人口は平成 72 年（2060 年）には約 53,000 人になり、高齢化率は 37.6%となる見通しです。
- 本市では、社会増減よりも自然増減の方が将来人口に大きな影響を及ぼすため、出生率の向上につながる施策の充実が求められています。
- 人口ビジョンにおいて、地方創生に係る取組等を推進していく事により、合計特殊出生率の上昇、定住人口の増加を図り、平成 72 年（2060 年）の目標人口を 61,000 人と決めました。この場合、高齢化率は 32.9%となる見通しです。
- 本市の強みを生かし、諸課題の解決を図りながら、「夢と希望に満ちた、明るく元気なまち」を目指します。

蒲郡市の総人口の将来見通し



3. 基本目標

人口ビジョンで定めた目標人口達成のためには、子育て環境の充実をはじめ、産業の活性化、定住・交流の促進、地域活性化といった諸課題に対し戦略的に取り組んでいく必要があります。「まち・ひと・しごと創生」に係る基本目標として、とりわけ、本市では子育て環境の充実を最重要課題として位置付け、下記の4項目を定めました。

(1) 子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略

- ・ 出生率の向上を図るため、若い世代の出会いの機会の創出や、出産・子育ての負担軽減をはじめとした、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。

(2) 活力あるまち、しごとづくり戦略

- ・ 質の高い雇用を確保するため、地場産業、観光、農業、水産業や新産業の振興を図り、地域資源の発掘や農漁商工連携、人材育成等を通し、産業の活性化を推進します。

(3) 新しい人の流れづくり戦略

- ・ 人口の維持や増加につながる人の流れをつくり、活気の溢れるまちにしていくため、交流人口の増加を図るとともに、当地に縁のある若者をはじめとした人々の定住を促進します。

(4) 時代にあった地域づくり戦略

- ・ 地域ぐるみでの防災・防犯対策や、持続可能な公共交通対策及び公共施設の適正管理に努め、安全で住みやすいまちづくりを推進するとともに、子どもや高齢者、障がい者等が安心して住み続けることができる環境を整備します。
- ・ 東三河地域の持続的な発展のため、関係市町村等との連携により魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

4. 基本的方向及び具体的施策

- 3で示した4つの基本目標に数値目標を設定します。
- 基本目標を達成するため、基本的方向を定めるとともに、具体的な施策を提示し、重要業績評価指標（K P I）を設定します。
- なお、原則として重要業績評価指標（K P I）の目標年次は、計画期間後の平成31年（2019年）とします。各重要業績評価指標（K P I）の《 》内は平成26年（2014年）の数値を記載しています。

【例】

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 市内に居住する新規婚姻者数（年間）：●●件《●●件》

平成31年（2019年）の目標値または年間の目標値。

平成26年（2014年）の数値。「—」は実績なし。



基本目標 1. 子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略

基本目標

- 出生率の向上を図るため、若い世代の出会いの機会の創出や、出産・子育ての負担軽減をはじめとした、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。

数値目標	目標値	基準値
合計特殊出生率	1.5 平成 25 年～29 年 (2013 年～2017 年)	1.42 平成 20 年～24 年 (2008 年～2012 年)

基本的方向

- 健全な出会いの機会や交流の場を提供することにより、独身男女の結婚を促進するとともに、子どもを望む夫婦に対する医療体制の充実等を通じて、安心して出産できる環境づくりに努めます。
- 子育て世代の経済的負担の軽減を図るとともに、保育園等の子育てサービスを充実させることにより、子育てしやすいまちづくり、子育て世代に選ばれるまちづくりを推進し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援をしていきます。
併せて、ワーク・ライフ・バランスの推進を通じ、産後・育児後の女性等の社会進出を支える環境の整備を推進します。
- きめ細かな教育体制の充実を図り、こころ豊かな子ども達を育む教育を実現します。
- 子どもから高齢者、障がい者まで健康的な生活が送れるよう、地域ぐるみで健康増進活動を展開します。

具体的施策・重要業績評価指標（KPI）

1-1 希望に応じた結婚・出産支援

①若者の出会い・交流の場の創出

異性との出会いや結婚を希望する独身男女に対して、健全な出会いの機会や交流の場を提供し、定住化の促進、未婚の解消に努めます。

また、婚活パーティ等の結婚支援関連事業を実施する市民団体や企業等に事業開催の支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）

- ・市内に居住する新規婚姻者数（年間）：800人《720人》
- ・マッチング件数（年間）：20組《一》

〈具体的な事業〉

- ・男女共同参画婚活応援事業

②安心して出産可能な環境づくり

妊娠・出産を望む方が、安心して妊娠・出産ができるように、市内で出産が可能な医療体制の維持に努めます。

また、不妊に悩む夫婦に対し、電話・面接等で相談に応じるとともに、不妊治療に対する助成を拡充し、子どもを望む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

- ・出生数（年間）：600人《562人》

〈具体的な事業〉

- ・市民病院事業（産婦人科医の確保）
- ・一般不妊治療費助成事業
- ・市内特産品プレゼント事業



1-2 子ども・子育て支援の充実

①母子保健の充実

妊娠中の母親や乳幼児の健診、予防接種、教室等を充実させ、妊娠・出産・子育ての経済的・精神的な負担の軽減を図ります。

加えて、各種講座の開催等を通じ妊娠・子育てに関する正しい知識の習得を図る等、母子共に健やかに暮らしていける環境整備を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率（年間）：98% 《97.4%》
- ・ ゆったりした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合^(注)：75% 《69.4%》

(注) 3歳児検診時アンケート調査による

〈具体的な事業〉

- ・ 母子保健事業（乳幼児健診、教室等）
- ・ 楽しく子育てできるまちづくり事業
- ・ 各種予防接種事業
- ・ あいち医療通訳システム事業

②子ども医療費助成制度の充実

中学卒業までの通院や入院にかかる医療費自己負担分の助成制度を継続し、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 中学校3年生までの医療費助成：継続して実施している

〈具体的な事業〉

- ・ 子ども医療費助成事業
- ・ 未熟児養育医療給付事業

③保育園・児童館等の充実

就労等により保護者が家にいない子どもを保育園（未就学児対象）や児童クラブ（小学生対象）で預かり、共働きやひとり親家庭の子育ての負担を軽減します。

更に、質の高い教育・保育の一体的な提供にあたり、需給バランスを考慮しつつ、既存施設の認定こども園への移行を検討し、市内の施設全体として、小学校就学後を見据えた教育・保育の連続性・一貫性の確保を目指します。

また、気軽に利用でき親しみやすい児童館を目指し、子どもの遊び場としてのみでなく、子育て世代の仲間づくりの場として運営していきます。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 保育園待機児童（毎年）：待機児童ゼロを維持している
- ・ 児童館利用者数（毎年）：170,000人《166,778人》

〈具体的な事業〉

- ・ 保育園関連事業
- ・ 児童館関連事業
- ・ 児童遊園地等関連事業
- ・ 放課後児童健全育成事業



④子育て支援体制の充実

子育てに関する情報交換や悩み相談等を通じて交流する場（地域子育て支援センター）の提供や、育児について助け合う相互援助組織（ファミリー・サポート・センター）の活性化を図り、子育て世代を応援します。

また、これまでの病後児保育に加え、新たに病児保育を実施するとともに、将来的な児童発達支援センターの開設を見据え、子育てコンシェルジュ制度を創設し、発達に気がかりのある子どもや育児不安を抱える方々に対し、子育てに係るきめ細やかな支援を実施し、子育て支援体制の充実を図ります。

加えて、子育て世代の負担軽減及び子ども達の健康の増進と心豊かな生活の醸成に寄与するため、まずは市内民間施設のプール利用助成を実施いたします。

重要業績評価指標（KPI）

- ・地域子育て支援センターの利用者数：
9,500組 21,000人《7,581組 16,813人》
- ・ファミリー・サポート・センター登録者数：300人《237人》
- ・ラグナシアプール助成利用者数（毎年）：4,000人《3,646人》

〈具体的な事業〉

- ・地域子育て支援センター運営事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業
- ・児童福祉支援、病児・病後児保育事業
- ・子育てコンシェルジュ事業
- ・楽しく子育てできるまちづくり事業（再掲）
- ・ラグナシアプール利用助成事業

1-3 ワーク・ライフ・バランスの実現

①ワーク・ライフ・バランスの推進

仕事だけでなく、子育てや介護、地域活動等の家庭生活との両立のためにワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進します。また、男女がともに働きやすい職場環境を整備することによって、女性の就業継続や再就職、起業の支援をします。

重要業績評価指標（KPI）

- ・愛知県ファミリー・フレンドリー企業[※]登録数：17社《12社》
※社員が仕事と生活の調和を図ることができるよう積極的に取り組んでいる企業を登録する愛知県の制度

〈具体的な事業〉

- ・男女共同参画推進事業
- ・ワーク・ライフ・バランス推進事業

1-4 心豊かな教育の推進

①心豊かな教育の実現

地域学習・体験学習を通じ家庭・地域・学校が一体となった学習活動や学校施設を活用した地域活動の展開を進めるとともに、小中学校全学年の35人学級の継続実施や、いじめ・不登校や外国人、発達障害等の個々の児童・生徒に配慮した、きめ細やかな教育体制の充実を図り、心豊かな子どもを育む教育環境を整備します。

重要業績評価指標（KPI）

・小中学校全学年の35人学級：継続して実施している

〈具体的な事業〉

- ・少人数学級対応事業
- ・外国人児童生徒教育推進事業
- ・特別支援教育推進事業
- ・その他学校教育関連事業



1-5 健康づくりの推進

①子どもから高齢者までの健康増進

子どもから高齢者まで安心して自立した生活が送れるように、定期的な各種健診の受診を推奨し、疾病の早期発見による健康管理を推進するとともに、生涯に渡り健康で元気な生活を送れるように、地域や職場ぐるみの健康づくり運動を展開し、市全体で健康増進活動を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・乳幼児予防接種率：80% 《75.8%》
- ・喫煙率：
12.0%（平成31年度（2019年度））《13.5%（平成25年度（2013年度））》

〈具体的な事業〉

- ・蒲郡いきいき市民健康づくり事業
- ・ヤングエイジ健診
- ・職域と連携した健康づくり事業
- ・中学生のピロリ菌検査事業
- ・各種健診、検診事業（特定健診・がん検診・骨粗しょう症・歯周病）
- ・生活習慣病予防事業（教室・保健指導）
- ・各種予防接種事業（再掲）
- ・その他健康づくり関連事業



基本目標 2. 活力あるまち、しごとづくり戦略

基本目標

- 質の高い雇用を確保するため、地場産業、観光、農業、水産業や新産業の振興を図り、地域資源の発掘や農漁商工連携、人材育成等を通し、産業の活性化を推進します。

数値目標	目標値	基準値
製造品出荷額等	2,299億1,200万円 平成31年(2019年) 5%増を目標とする	2,189億6,400万円 平成25年(2013年)
観光入込数	640万人 平成31年(2019年) 5%増を目標とする	610万人 平成26年(2014年)
農産物出荷額	62億500万円 平成31年度(2019年度)	53億6,300万円 平成26年度(2014年度)
水産物出荷額 (各漁業協同組合魚類取扱高)	12億2,500万円 平成31年(2019年) 維持を目標とする	12億2,500万円 平成25年(2013年)
有効求人倍率	1.00 平成31年度(2019年度)平均	0.76 平成26年度(2014年度)平均

基本的方向

- 中小企業や創業者等に切れ目ない支援を進めるとともに、企業誘致を推進し、地域経済の活性化及び質の高い仕事の創出を図ります。特に創業支援については、地域の金融機関との連携を積極的に図りながら、取り組みを推進していきます。
- 新たな観光資源の掘り起こしや、平成32年(2020年)の東京オリンピックを見据えたインバウンド体制の強化に取り組み、これまで以上に魅力のある、国内外から選ばれ続ける観光地づくりを進めます。
- 農産品の高付加価値化や市場拡大を図るとともに、農業・漁業の担い手の確保・育成に取り組みます。また、産学官連携による新たな水産業の創出を目指し、陸上養殖の事業化を推進します。
- 次代を担う産業の柱となりうるヘルスケア産業の集積・発展を推進します。

2-1 地場産業の競争力強化

①地場産業の振興

蒲郡市全体の産業力の底上げと魅力ある事業地を実現するため、経済を牽引する繊維業を始めとした地場産業の振興、事業所等の販路開拓・拡大、後継者・人材育成を支援し、新規事業所の増加、雇用の創出を図り、地場産業の活性化を目指します。特に、地場産業の基盤となる小規模事業者に対しては、地域金融機関、商工会議所と連携し、経営基盤の強化及び持続可能な経営のための支援、各種融資制度等の充実を図ります。

また、蒲郡市が持つモノづくり文化と観光交流立市蒲郡市の魅力を発信・普及し得るイベントを実施し、地域のモノづくり意識の向上と販路創出を図り、産業の活性化を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・創業相談件数^(注)（年間）：48件《—》
- ・創業件数^(注)（年間）：10件《—》
- ・販路拡大事業者数^(注)（年間）：10社（人）《—》

(注)市または関連機関の支援を受けたものに限る。

〈具体的な事業〉

- ・産業力向上事業
- ・国外販路開拓事業
- ・中小商工業等金融対策事業
- ・商店街活性化事業
- ・くらふとフェア蒲郡開催事業
- ・商工会議所事業支援費
- ・その他一般商工振興事業



②新規投資・事業化支援

金融機関をはじめとした関係機関と連携し、国県等の補助金等を積極的に活用し、地域資源を生かした地域活性化につながる新規投資・事業化の取り組みを推進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・補助金等採択件数（5年間）：3件《1件》

〈具体的な事業〉

- ・地域経済循環創造事業交付金制度
- ・蒲郡市企業再投資促進補助金

③企業誘致の促進

働く場を確保するため、早期の企業用地の造成と企業誘致を積極的に進めます。同時に、企業留置にも注力し、金融機関や商工会議所と連携を図りながら、新規立地支援を行うための規制改革への対応や国等の制度活用を進めます。

重要業績評価指標（KPI）

- ・新規企業立地件数（5年間）：3件

〈具体的な事業〉

- ・企業誘致促進事業



2-2 観光の振興

①観光の振興

国内外から選ばれる特色ある観光地としていくため、従来の観光資源に加え、新たな体験型・滞在型の観光資源の掘り起こしに努めます。また、周辺地域との広域観光の連携を深め、特色ある観光コースの整備を進めるとともに、おもてなしコンシェルジュ等観光まちづくりへの市民参加の促進、観光協会や市内事業者との連携による「おもてなし」体制の強化を図ります。

同時に、急増するインバウンド観光客に対応した受入体制を強化し、国内外に観光の魅力を発信していきます。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 宿泊観光客数：70万人《63万人》
◇地方創生先行型事業（平成27年度（2015年度）実施）の目標値は68万人
- ・ 外国人宿泊観光客数：5.3万人《3.8万人》
◇地方創生先行型事業（平成27年度（2015年度）実施）の目標値は4万人

〈具体的な事業〉

- ・ 国内外観光プロモーション事業
（シティプロモーション事業、宿泊利用促進事業を含む）
- ・ 蒲郡市観光協会事業支援費
- ・ シティドレッシング事業
- ・ その他一般観光振興事業



2-3 農業・水産業の振興

①農業の振興

蒲郡みかん等の主力農産品の強みを活かし、ブランド化・差別化を推進することにより、国内外の販路拡大を図り、農家所得の向上に取り組めます。

また、農業の魅力を高め、必要な環境整備に取り組むことにより、次代の担い手の確保・育成を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

・主力農産品等売上高：

44億6,500万円（平成31年度（2019年度））

《36億8,000万円（平成26年度（2014年度））》

◇地方創生先行型事業（平成27年度（2015年度）実施）の目標値は平成26年度（2014年度）比5%増

〈具体的な事業〉

- ・新規就農・農地集積支援事業
- ・食農教育実践事業
- ・農産品等国内外販路開拓等事業
- ・国外販路開拓事業（再掲）
- ・その他農業振興事業



②水産業の振興

三河湾等で獲れる水産資源の安定的な確保を図り、漁業経営の安定化と漁師等の担い手の確保に努めます。

また、メヒカリ・アカザエビ等のブランド化を図り、関連事業者との連携による商品開発等を通じ、漁業所得の向上に取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）

- ・新規漁業就業者数（5年間）：4人

〈具体的な事業〉

- ・新規漁業就業者支援事業
- ・蒲郡メヒカリ地域団体商標登録推進事業
- ・その他水産振興事業



2-4 新産業の振興

①ヘルスケア産業の振興

再生医療等の先端医療分野や、先進的な健康・予防分野等の蒲郡市の特色を生かしたヘルスケア産業の集積・発展を目指し、ヘルスケア分野の研究開発に取り組む企業・大学等との産学官協働による新たな医療・予防サービスの創出を図ります。また、市民や来訪者に対する新たな医療・予防サービスや製品の充実を図るとともに、ヘルスケア分野の企業や施設の立地を目指します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ヘルスケア分野の連携事業数：1件

〈具体的な事業〉

- ・産学官連携事業（ヘルスケア分野）
- ・蒲郡再生医療産業化推進事業
- ・蒲郡市ヘルスケア基本計画推進事業



基本目標 3. 新しい人の流れづくり戦略

基本目標

- 人口の維持や増加につながる人の流れをつくり、活気の溢れるまちにしていくため、交流人口の増加を図るとともに、当地に縁のある若者をはじめとした人々の定住を促進します。

数値目標	目標値
転出入者数	5年間で500人の社会増

基本的方向

- 地域と学校が連携し、特徴的な地域づくり活動や教育活動を進めることで、郷土に誇りを持った将来の地域の担い手となる若者を育てます。
- 地域の大学や企業との連携によって、地域情報の発信やインターンシップ等を推進していくことにより、学生の地元就職やU・Iターンを促進します。
- 本市の暮らしやすさを積極的にPRし、全国から人々を呼び込むとともに、空き家バンク等の運用により市内への移住・定住を促進します。
- 市民や民間事業者との連携を図りながら、スポーツや文化の振興及びそれを担う人材の育成を通じて、人が集まり、活気の溢れるまちづくりを推進します。

具体的施策・重要業績評価指標（KPI）

3-1 若者の地元への定着

①地域学習の充実

将来のまちの担い手である子ども達が地元で誇りを持ち続けられるように、「三河湾環境チャレンジ」を始めとした地域の自然・文化・歴史・産業等を学び・体感する機会の充実を図り、地域における交流活動や体験学習の機会を継続的に提供し、将来的に地域社会で活躍できる若者を育てます。

また、子ども達だけではなく、市民・企業・大学等多くの方々が、地元に対する誇りを持ち、共に成長し合える場を醸成するため、地元企業や大学と連携し、子ども達に様々な学習機会を提供します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・生命の海科学館ワークショップ等参加者数（毎年）：20,000人《18,746人》
- ・教育普及活動における企業等の協力者数（毎年）：75団体《71団体》

〈具体的な事業〉

- ・生命の海科学館管理運営事業



②地域大学・高校との連携

地域の大学・高校と連携し、若者の各種イベントへの参画や意見の掘り起こし等に取り組むことにより、若者自らが活躍し、活力や魅力を生み出すまちづくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）

- ・地域大学・高校との連携事業数（毎年）：40件《37件》

〈具体的な事業〉

- ・各種市内実施イベント等

③インターンシップの推進

学生の地元定着やU・Iターンを促進するため、地元の大学、企業等との連携により、インターンシップを推進し、地域や学生と地元企業との関わりを深めることのできる仕組みを支援構築します。併せて地元就職・定住のサポート等を通じて、働きたい・住みたいと思うような情報を発信します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・地元大学のインターンシップ受入企業数：5社《2社》

〈具体的な事業〉

- ・三河中央「人・モノ・地域づくり」コンソーシアムの取組推進

3-2 移住・定住の促進

①地域の魅力発信

人々に選ばれ続けるまちとなるため、本市の誇る自然や、子育て情報等の住環境や、観光情報等を積極的に市内外に発信することにより、定住人口・交流人口の増加を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

- ・転出入者数（毎年）：100人の社会増《100人》
 - ・宿泊観光客数（再掲）：70万人《63万人》
- ◇地方創生先行型事業（平成27年度（2015年度）実施）の目標値は68万人

〈具体的な事業〉

- ・シティプロモーション事業
- ・定住促進事業
- ・国内外観光プロモーション事業（再掲）



②空き家の利活用

市内への移住・定住を検討する方に対し、市の魅力を発信すると同時に移住に係る情報を扱うホームページを構築し、貸出可能な空き家等の情報を一元的に紹介する「空き家バンク」を創設します。関係機関の連携により、空き家バンク制度を活用する際の支援を実施し、市内への移住・定住を促進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・空き家バンクマッチング件数（毎年）：5件《一》

〈具体的な事業〉

- ・定住促進事業（再掲）
- ・空き家調査事業
- ・空き家バンク事業

3-3 活気あるまちづくりの推進

①市民協働の推進

市民、NPO、民間事業者、行政が連携した協働のまちづくりを推進し、市民活動を担っていく人材の育成に努めるとともに、がまごおり市民まちづくりセンターを中心に、市民活動に必要な場所や情報の提供等、市民活動団体が連携しやすい環境を構築します。

また、市民協働により、みなとオアシスを活用したイベント等を推進し、海の賑わいを創出します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・まちづくりセンターの登録団体数：132 団体 《122 団体》

〈具体的な事業〉

- ・まちづくり推進事業

②文化・スポーツの振興

文化活動やスポーツ活動を通して、文化の香る元気のある蒲郡のまちづくりに努め、本市に所在する学校施設や公民館等の社会教育施設を活用した市民の生涯学習活動の振興を図るとともに、スポーツの普及に努め、市民の健康・体力増進を進めます。

重要業績評価指標（KPI）

- ・生涯学習講座参加者数（毎年）：188,000 人 《182,630 人》
- ・体育施設利用者数（毎年）：500,000 人 《492,350 人》

〈具体的な事業〉

- ・生涯学習事業
- ・体育振興事業

③世界大会の誘致

平成 32 年（2020 年）の東京オリンピック・パラリンピックに関連する世界大会の誘致に努め、世界に向けて本市の情報を発信し、オリンピック・ムーブメントの醸成に努めるとともに地域の活性化につなげます。

重要業績評価指標（KPI）

・世界大会の誘致（5年間）：2大会誘致する



基本目標 4. 時代にあった地域づくり戦略

基本目標

- 地域ぐるみでの防災・防犯対策や、持続可能な公共交通対策及び公共施設の適正管理に努め、安全で住みやすいまちづくりを推進するとともに、子どもや高齢者、障がい者等が安心して住み続けることができる環境を整備します。
- 東三河地域の持続的な発展のため、関係市町村等との連携により魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

数値目標	目標値 (平成31年(2019年))	基準値
住みやすさの満足度 ^(注) (注)住みやすさについて、5段階のアンケート調査を実施	3.5	—
東三河広域連合による共同処理事務本格実施数	6事業	—

基本的方向

- 地域の防災力向上のため、地域防災体制の整備に取り組みます。また、市民が安心して暮らせるように医療・福祉の充実を図る等、安全・安心で住みやすいまちづくりを進めます。
- 将来の動向を見据えながら、公共施設の計画的・効率的な運用を行うとともに、地域住民や企業活動に必要な道路、鉄道、公共下水等のインフラ整備の促進や利用環境の向上に努め、持続可能なまちづくりを進めます。
- 東三河広域連合をはじめ、地域内外の自治体や各種団体との連携を推進し、より良い住民サービスの提供に努めます。

具体的施策・重要業績評価指標（KPI）

4-1 安全・安心なまちづくりの推進

①地域防災の環境整備

災害発生時における被害を最小限にするため、公共施設の耐震化、防災設備・資機材の充実化を進めるとともに、市民の生命・財産を守るため、防災ラジオや防災

メール等を始めとした防災情報を速やかに市民に伝える手段の普及を進め、市民の防災意識の向上を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

・蒲郡市安心ひろめーる登録人数：8,700人《5,276人》

〈具体的な事業〉

- ・防災設備・資機材充実事業
- ・地震防災啓発事業

②地域防災の体制整備

災害被害を軽減するため、日頃から住民や地域コミュニティとの意思疎通を図り、地域の防災力や災害対応力の向上のため、避難訓練等の各種防災対策や避難支援体制の整備に取り組みます。

とりわけ、災害時に特に支援が必要となる要援護者を地域全体で支える仕組みを構築し、安全・安心なまちづくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）

・避難支援プラン個別計画作成率：100%《—》

〈具体的な事業〉

- ・地震防災啓発事業（再掲）
- ・災害時要援護者避難支援プラン個別計画作成事業

③安全で住みやすいまちづくり

市民病院を中心とした地域の医療体制を今後も継続し、在宅当番医制度、休日急病診療所等の体制による病診連携を通じて救急医療の適正化を図ります。

また、市内各地に所在するコンビニエンスストアにAEDを設置するとともに、犯罪のないまちづくりを目指して、地域と連携し、住民による地域パトロールの活動支援や防犯カメラ設置の促進を図り、市民が安心して生活できる環境を整備します。

重要業績評価指標（KPI）

・市民病院の地域医療指数（体制評価指数）[※]：6.00《6.00》

※厚生労働省が定める地域医療係数を算出する評価指標で、地域医療計画等における一定の役割を評価する体制評価指数等で構成される。

・コンビニエンスストアAED設置率：100% 《一》

〈具体的な事業〉

- ・ A E Dコンビニエンスストア設置事業
- ・ 防犯対策事業
- ・ 市民病院事業（再掲）
- ・ 一般保健衛生事業
- ・ 休日急病診療所事業

4-2 魅力あるまちづくりの推進

①公共施設等の維持・更新

人口や財政の将来動向を見据えながら、暮らしや産業に必要なインフラである公共施設等の機能を維持しつつ、公共施設マネジメントの視点から施設保有量の適正化や老朽化した公共施設の長寿命化、計画的な修繕・改修を図ると同時に、まちの魅力を高めるための施設の利便性向上を目指した適正配置を考えていきます。また、主要幹線道路や蒲郡港マイナス11m岸壁の早期整備促進に努めます。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 市民体育センター競技場：建替をする

〈具体的な事業〉

- ・ 公共施設等総合管理計画策定
- ・ 公共施設マネジメント事業
- ・ 市民体育センター競技場建替事業



②ラグーナ蒲郡地区の整備

ラグーナ蒲郡地区に現在立地する企業の事業を支援するとともに、官民の連携により、ラグーナ蒲郡地区未利用地への企業や施設の誘致促進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ラグーナ蒲郡地区新規立地施設数：4件《一》

〈具体的な事業〉

- ・ラグーナ蒲郡地区環境整備事業

③公共交通の確保

既存の交通機関から遠い交通空白地の解消のため、地域の足の確保に努めるとともに、住民と連携した応援活動等を通して、名鉄西尾蒲郡線の存続に努めます。

重要業績評価指標（KPI）

- ・名鉄西尾蒲郡線利用者数（年間）：3,601千人《3,173千人》
- ・支線バス利用者数（年間）：3,560人《一》

〈具体的な事業〉

- ・名鉄利用促進事業
- ・特定区画バス運行事業
- ・支線バス運行事業
- ・高齢者タクシー運賃助成事業
- ・蒲郡市地域公共交通会議



④持続可能なまちづくり

持続可能な資源循環型社会の構築を目指し、市民、事業者、行政が連携して、ごみ減量化及び資源化に努めるとともに、再生可能エネルギーや家庭用蓄電池等のクリーンエネルギーの活用を推進していきます。

また、下水道等の普及率向上に努め、環境保全の推進による、良質な住環境を提供していきます。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ごみリサイクル率（年間）：22% 《19.8%》

〈具体的な事業〉

- ・資源回収団体育成奨励金交付事業
- ・三河湾浄化推進事業
- ・新エネルギー導入促進事業
- ・電動アシスト自転車購入費補助事業
- ・住宅用リチウムイオン蓄電池導入費補助事業

4-3 広域連携の推進

①広域連携の推進

愛知県や西三河・東三河の隣接自治体、経済団体等との連携を進めます。

また、東三河広域連合を通し、住民サービスの維持・向上を図るとともに、広域的な観点からより効果的・効率的な行政運営を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

- ・東三河広域連合による共同処理事務本格実施数（再掲）：6事業 《一》

〈具体的な事業〉

- ・東三河広域連合による広域事業、事務の実施
- ・GO GO 三河湾事業
- ・名鉄利用促進事業（再掲）

5. 総合戦略の推進にあたって

(1) 総合戦略の推進

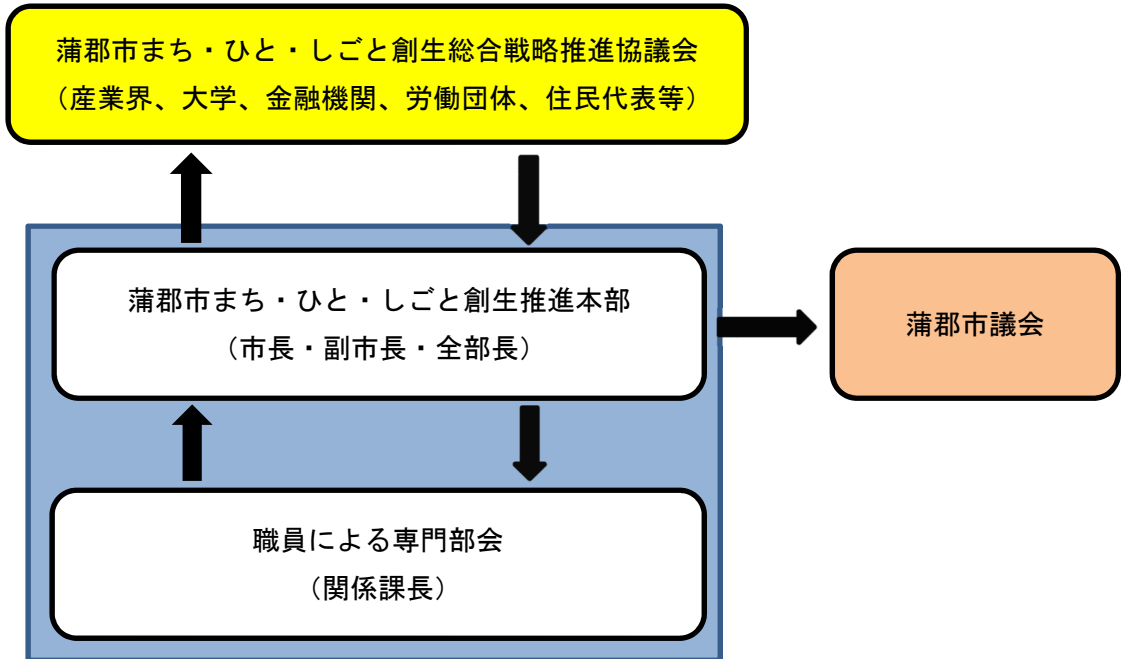
- 関係機関との連携を強化するとともに、「蒲郡市まち・ひと・しごと創生推進本部」が中心となり、市各課の横断的な連携のもと、切れ目の無い、きめ細やかな施策展開をし、本総合戦略を着実に推進していきます。
- 本市の地方創生を積極的に推進していくため、住民代表や産業界、大学、行政機関、金融機関等で構成する「蒲郡市まち・ひと・しごと総合戦略推進協議会」における検証・意見も取り入れつつ、地域一丸となって、本戦略を効果的かつ具体的に推進します。

(2) 国や県の政策との連動

- 国や県の地方創生に関する政策や制度の動向に注視し、各種支援制度の活用や、連携での事業実施も視野に事業を推進します。

6. 資料編

(1) 策定体制



(2) 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 委員名簿

区分	機関名	役職	氏名
産	蒲郡商工会議所	専務理事	山下 英孝
	蒲郡市農業協同組合	総合企画部長	壁谷 誠
	蒲郡市漁業振興協議会	会長	小林 俊雄
	蒲郡市観光協会	常務理事	鈴木 和範
学	愛知工科大学	学長	安田 孝志
金	蒲郡信用金庫	専務理事	小林 正人
労	連合愛知三河東地域協議会	議長	水野 正行
	蒲郡地区連絡会		
住民	○蒲郡市総代連合会	会長	酒井 雅幸
	がまごおり市民まちづくりセンター	代表	金子 哲三
	蒲郡市保育園父母の会連絡協議会	会長	藤本 理子
	蒲郡市小中学校PTA連絡協議会	副会長	小林 暁子
学識	◎名古屋産業大学	特任教授	和泉 潤
官	蒲郡市	副市長	井澤 勝明

(敬称略、◎…会長、○…副会長)

(3) 策定経緯

年月日	
平成27年3月23日	第1回まち・ひと・しごと創生推進本部
6月1日	第2回まち・ひと・しごと創生推進本部
6月5日	第1回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会
6月25日	第1回住みよいまちづくり部会、元気なまちづくり部会
7月16日	第2回住みよいまちづくり部会、元気なまちづくり部会
7月27日	第3回まち・ひと・しごと創生推進本部
8月17日	第2回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会
8月31日	第4回まち・ひと・しごと創生推進本部
9月9日	第3回住みよいまちづくり部会
9月10日	第3回元気なまちづくり部会
10月27日	第4回元気なまちづくり部会
10月28日	第4回住みよいまちづくり部会
11月9日	第5回まち・ひと・しごと創生推進本部
11月16日	第3回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会
11月30日	第6回まち・ひと・しごと創生推進本部
12月7日	蒲郡市議会 総務委員会
12月25日	パブリックコメント募集（～平成28年1月29日）
平成28年2月8日	第7回まち・ひと・しごと創生推進本部
2月16日	第4回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会
3月7日	第8回まち・ひと・しごと創生推進本部

蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年3月 策定

平成29年3月 改訂

作成・発行 蒲郡市（企画部企画政策課）

所在地 〒443-8601

蒲郡市旭町17番1号

電話 0533-66-1162

ホームページ <http://www.city.gamagori.lg.jp/>